

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎ、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5(売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するアジャイル開発の専門組織を新設。
- ・キーボードを必要とせずにスマートグラスのみで文字入力を実現するAR^(注1)入力技術を開発。この技術により物理的な入力の痕跡を残さず、他者からの覗き見も防止でき、従来よりも高いセキュリティを確保。今後、本技術を含むウェアラブルデバイスを活用した実証実験を進め、平成27年度早期にソリューション提供予定。
- ・スマートシティの実現に向けて、中国・吉林市において吉林市伯瑞信息技术有限公司と協力し、バスに搭載された車載端末を通じて収集されたビッグデータを活用した「渋滞予測・信号制御シミュレーション」の実証実験を開始。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】<グローバルビジネス>をご覧ください。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS^(注2)」及び「CIS^(注3)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。
- ・バチカン図書館と初期契約を締結したバチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書き文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・広域的運営推進機関設立準備組合の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。家庭や企業等の利用者による小売電気事業者の円滑な契約切り替えを支援するため、平成28年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けてプロジェクトを推進。
- ・当社子会社であるキャッツ(株)は、エンジン、ブレーキなど自動車の各種機能を電子制御する車載システムにおけるソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR^(注4) 関連事業をIT企業5社と共同で推進する戦略的業務提携に合意。同社がAUTOSAR関連の開発支援ツールの開発を担当するとともに、各社のノウハウを集結し、自動車制御用コンピューターにおけるオペレーティングシステムやベーシック・ソフトウェア、これらの開発を支援するツールやコンサルティングサービス等をワンストップで提供することにより、開発プロセス全体の効率化及び高度化の実現を目指す。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。
- ・モバイル活用基盤「MERMaides」を当社イタリア子会社であるNTT DATA Italia S.p.A. と共同開発し商品化。スマートデバイスと社内システムやパソコンとのシームレスな連携及び強固なセキュリティを確保した企業向け情報システムを実現し、日本国内において販売開始。

<グローバルビジネス>

- ・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSystems Applications Products Societas Europaea (SAP SE) とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。
- ・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

(注1) AR (Augmented Reality: 拡張現実)

人間が知覚している現実環境をコンピューターで拡張する技術及び情報を付加提示された環境そのものです。

(注2) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注3) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注4) AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアの標準規格のことです。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BPOセンタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムにおける規模拡大に加え、国内、海外子会社の規模拡大影響及び円安による為替影響等により、売上高は増加しました。また、売上高の増収影響に加え、不採算案件が減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は増加しました。

・売上高	10,670億円	(前年同期比	13.2%増)
・営業利益	485億円	(同	89.0%増)
・経常利益	453億円	(同	59.5%増)
・税金等調整前四半期純利益	453億円	(同	71.8%増)
・四半期純利益	217億円	(同	114.6%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、保有投資有価証券の時価評価に伴う増加等により、1兆7,682億円と前連結会計年度末に比べて782億円、4.6%増加となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、9,922億円と前連結会計年度末に比べて121億円、1.2%増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、リマーケティングの推進による売上増に伴う粗利増及びコスト削減等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成26年5月8日公表)の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

以 上